



2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月10日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL https://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 2019年9月17日 配当支払開始予定日 2019年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年1月期第2四半期の連結業績（2019年2月1日～2019年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	25,375	0.3	3,080	21.4	3,132	22.4	2,147	24.4
2019年1月期第2四半期	25,308	12.0	2,537	54.5	2,558	53.1	1,725	52.0

（注）包括利益 2020年1月期第2四半期 2,204百万円（49.9%） 2019年1月期第2四半期 1,470百万円（13.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	61.49	60.99
2019年1月期第2四半期	49.41	49.03

（注）当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	40,231	30,816	76.2
2019年1月期	39,739	29,118	72.9

（参考）自己資本 2020年1月期第2四半期 30,654百万円 2019年1月期 28,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	30.00	—	15.00	—
2020年1月期	—	20.00	—	—	—
2020年1月期（予想）	—	—	—	17.00	37.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.0	5,750	15.4	5,800	14.7	4,000	17.6	114.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期2Q	37,600,000株	2019年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2020年1月期2Q	2,676,194株	2019年1月期	2,676,174株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期2Q	34,923,811株	2019年1月期2Q	34,923,906株

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式数)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年2月1日～2019年7月31日)におけるわが国経済は、これまで好調を維持してきた企業収益に一部足踏み感が見られたものの、雇用情勢や所得環境は改善傾向が継続しており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の影響により輸出関連企業を中心に懸念される投資の抑制や、東アジア・中東における地政学的リスクの顕在化など、景気先行きの不確実性はさらに高まっております。

情報サービス産業においては、企業のビジネスモデルや業務プロセスをICTで変革するデジタルトランスフォーメーションの実現に向けた戦略的投資が本格化しており、AIやIoT、モビリティ、ロボティクス等をはじめとする先進技術を活用したサービス市場の拡大が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは第2期中期経営計画「PROMINENT(プロミネント)」が2年目を迎え、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業のスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業については、自社開発製品・サービスのさらなる機能拡張やラインナップ拡充、パートナー企業との連携強化に取り組み、事業拡大を推進いたしました。また、その他サービスについても、既存顧客のさらなる深耕による取引拡大、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前期のハードウェア切替需要に伴う仕入販売の反動減があったものの、スマートファクトリー事業やセキュリティサービス事業が伸長したほか、製造業・公共向けのシステム構築・開発支援やマイグレーションサービス等の需要が拡大し、売上高は253億7千5百万円、前年同期比6千7百万円(0.3%)の増となりました。利益面については収益性の高い商談の増加や自社製品・サービスの拡販に加え、継続的に取り組んでいる生産性・品質向上施策の推進により、営業利益は30億8千万円、前年同期比5億4千2百万円(21.4%)の増、経常利益は31億3千2百万円、前年同期比5億7千3百万円(22.4%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億4千7百万円、前年同期比4億2千1百万円(24.4%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

デジタルインダストリー事業におきましては、企業のICT投資意欲は引き続き活況であり、スマートファクトリー関連ビジネスや製造業向けシステム開発、製品開発支援サービスなど、事業全般が堅調に推移したことにより、売上高は86億9千1百万円、前年同期比3億5百万円(3.6%)の増となりました。利益面ではスマートファクトリー関連製品の販売や西日本などの地域におけるシステム開発分野の収益が改善したことにより、営業利益は19億4百万円、前年同期比2億7千5百万円(16.9%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業におきましては、セキュリティサービス事業や公共向けシステム構築・開発支援サービス、マイグレーションサービス等が伸長したものの、前期のハードウェア切替需要に伴う仕入販売の反動減により、売上高は166億8千3百万円、前年同期比2億3千8百万円(1.4%)の減となりました。利益面ではセキュリティ関連製品・サービスの拡販や収益性の高い商談が増加したことに加え、品質・生産性向上策など利益率向上のための諸施策に取り組んだ結果、営業利益は28億9千4百万円、前年同期比2億9千3百万円(11.3%)の増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は402億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億9千2百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が14億6千3百万円増加、受取手形及び売掛金が3億4千万円増加したことや未収入金が17億6千3百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は94億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億5百万円の減少となりました。これは、おもに流動負債その他に含まれる未払金が8億1千6百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は308億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億9千7百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が16億2千3百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ14億7千8百万円増加し160億5千4百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、23億2千1百万円(前年同期比11億7千9百万円の収入減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益31億3千2百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、3億4百万円(前年同期比2億9千3百万円の支出減)となりました。これは固定資産の取得による支出2億9千8百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、5億3千6百万円(前年同期比1億7千1百万円の支出増)となりました。これは配当金の支払額5億2千3百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の連結業績予想につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,090,874	14,554,542
受取手形及び売掛金	10,581,806	10,922,607
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	332,054	662,379
仕掛品	375,402	471,354
未収入金	2,307,298	544,157
その他	746,631	836,311
貸倒引当金	△3,166	△1,803
流動資産合計	28,930,900	29,489,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,879,807	3,774,769
土地	2,004,644	2,004,644
その他(純額)	830,232	800,362
有形固定資産合計	6,714,684	6,579,776
無形固定資産		
その他	272,129	262,029
無形固定資産合計	272,129	262,029
投資その他の資産		
その他	3,873,515	3,952,007
貸倒引当金	△52,026	△51,968
投資その他の資産合計	3,821,488	3,900,038
固定資産合計	10,808,301	10,741,844
資産合計	39,739,202	40,231,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,412,451	2,629,412
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	1,134,501	1,096,087
賞与引当金	581,320	552,233
受注損失引当金	8,848	28,378
その他	4,347,098	3,077,230
流動負債合計	8,847,820	7,746,942
固定負債		
長期借入金	68,200	54,600
長期未払金	513,602	513,602
役員退職慰労引当金	17,772	18,845
退職給付に係る負債	730,693	628,265
資産除去債務	439,894	451,185
その他	2,551	1,724
固定負債合計	1,772,714	1,668,223
負債合計	10,620,534	9,415,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	17,289,328	18,912,812
自己株式	△1,707,711	△1,707,759
株主資本合計	28,901,324	30,524,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,028	102,505
為替換算調整勘定	△9,650	△12,577
退職給付に係る調整累計額	43,714	39,531
その他の包括利益累計額合計	72,092	129,458
新株予約権	145,251	162,010
純資産合計	29,118,668	30,816,228
負債純資産合計	39,739,202	40,231,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	25,308,002	25,375,168
売上原価	19,655,002	19,127,211
売上総利益	5,653,000	6,247,956
販売費及び一般管理費	3,115,642	3,167,628
営業利益	2,537,358	3,080,328
営業外収益		
受取利息	158	1,254
受取配当金	13,380	17,560
為替差益	670	68
保険配当金	1,624	11,343
補助金収入	—	15,395
貸倒引当金戻入額	99	206
その他	14,233	10,458
営業外収益合計	30,167	56,288
営業外費用		
支払利息	2,630	2,394
リース解約損	4,599	—
持分法による投資損失	—	1,595
その他	1,620	41
営業外費用合計	8,850	4,030
経常利益	2,558,674	3,132,585
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	1,793	317
特別損失合計	1,793	317
税金等調整前四半期純利益	2,556,891	3,132,268
法人税、住民税及び事業税	777,857	932,740
法人税等調整額	17,819	52,186
法人税等合計	795,676	984,927
四半期純利益	1,761,214	2,147,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,622	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,725,591	2,147,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	1,761,214	2,147,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,074	64,476
為替換算調整勘定	△3,409	△2,927
退職給付に係る調整額	△166,250	△4,183
その他の包括利益合計	△290,734	57,365
四半期包括利益	1,470,479	2,204,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438,216	2,204,707
非支配株主に係る四半期包括利益	32,263	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,556,891	3,132,268
減価償却費	390,374	375,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,399	△28,902
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,517	19,530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,004	1,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△93,708	△135,816
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20,786	△30,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△353	△1,420
受取利息及び受取配当金	△13,538	△18,815
支払利息	2,630	2,394
持分法による投資損益 (△は益)	△2,108	1,595
固定資産売却損益 (△は益)	△9	—
固定資産除却損	1,793	317
前渡金の増減額 (△は増加)	15,555	815
前受金の増減額 (△は減少)	227,460	134,815
売上債権の増減額 (△は増加)	2,416,882	△342,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△324,552	△427,430
未収入金の増減額 (△は増加)	△73,068	1,763,140
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△243,745	△89,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△952,156	217,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111,506	△308,114
未払金の増減額 (△は減少)	246,312	△733,223
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,884	△260,737
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,272	△19,162
その他	113,694	24,858
小計	4,202,814	3,277,777
利息及び配当金の受取額	13,538	18,815
利息の支払額	△2,639	△2,398
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△711,989	△972,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,501,724	2,321,900

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	10,000	15,018
固定資産の取得による支出	△192,051	△298,544
固定資産の売却による収入	9	—
資産除去債務の履行による支出	△2,911	△769
子会社株式の取得による支出	△419,175	—
敷金及び保証金の差入による支出	△692	△21,127
敷金及び保証金の回収による収入	6,788	991
その他	42	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,992	△304,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	—	△48
配当金の支払額	△349,232	△523,294
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,357	△536,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,331	△1,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,536,042	1,478,685
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,954	14,575,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,268,997	16,054,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	デジタル インダストリー 事業	サービスインテ グレーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,386,265	16,921,737	25,308,002	—	25,308,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,460	349,694	359,154	△359,154	—
計	8,395,725	17,271,432	25,667,157	△359,154	25,308,002
セグメント利益	1,629,911	2,600,778	4,230,689	△1,693,330	2,537,358

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,693,330千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	デジタル インダストリー 事業	サービスインテ グレーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,691,598	16,683,570	25,375,168	—	25,375,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,147	258,815	269,963	△269,963	—
計	8,702,745	16,942,386	25,645,132	△269,963	25,375,168
セグメント利益	1,904,987	2,894,517	4,799,505	△1,719,176	3,080,328

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,719,176千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。